

事業概要書

| | | | | | |
|-----|----------------|-----|-----------|----|-------|
| 事業名 | 遠野プロジェクト | | | | |
| 開始日 | 2011年4月7日 | 終了日 | 2012年4月6日 | 日数 | 366日間 |
| 団体名 | 被災地 NGO 協働センター | | | | |

| | | | |
|---------|-------------|--------|--|
| 総額 (税込) | 9,913,000 円 | スタッフ人数 | 運営 1 人 専門家 1 人 他 3 人 (神戸本部) ボランティア 10 人 |
|---------|-------------|--------|--|

| | |
|---------|---|
| 事業目的 | <p>被災地再建のために、</p> <p>①応急対応期はもちろん、その後の復旧・復興期にも継続した被災者支援活動を展開し、被災者のニーズに応える</p> <p>とともに、</p> <p>②阪神・淡路大震災以来培ってきた経験や教訓をもとに、災害に強いまちづくり・地域づくりに資する助言・提言活動を行い、被災地復興に寄与する。</p> |
| 事業全体の概要 | <p>1. 支援拠点の設置</p> <p>(1) 津波で壊滅的被害を受けた岩手県海岸地域の被災地 (山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市) を支援するため、上記地域ほどは被害を受けていない隣接の岩手県遠野市 (*) に後方支援拠点を設置し、その支援態勢を整備する。拠点は「岩手県遠野災害ボランティア支援センター」(遠野まごころネット) である。</p> <p>(2) また瓦礫撤去が完了した後に、被災激甚地区の住民に無用の刺激と不安を与えず、直接的で効果的な支援を実施することを可能にするため、津波被害の特徴として生じる被災激甚地区内の被災軽微地区に、前方支援拠点 (サテライト) を設置する。そして、後方支援拠点「遠野」から前方支援拠点「サテライト」という 2 段階の支援態勢を構築する。</p> <p>(*4月3日時点の遠野市災害本部の発表では、遠野市の被害は軽症二名、一部損壊 302 戸、電気・電話は復旧済み。 http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/1,9305,c,html/9305/20110403-223844.pdf 参照。)</p> <p>2. 支援態勢の整備と活動</p> <p>地震後に設立された市民ネットワーク団体「遠野まごころネット」(事務局・遠野市社会福祉協議会。今般案件提案団体である被災地 NGO 協働センターは「遠野まごころネット」の外部ボランティアである。) が遠野ボランティア支援センターを立ち上げた。被災地内外の連携を充実させるため、同センター内には県外等からの支援部隊の宿泊する施設も整っている。同センターに本部から専門家と本部スタッフを月一回以上派遣し、駐在職員を一名置く。</p> <p>(1) 被災者のニーズに応え、応急対応的な避難所生活支援と、仮設住宅に移行する際の暮らし支援をするため、「遠野まごころネット」メンバーと共に、今回の災害で、廃業・失業した被災者の暮らしの再建のために、被災地での仕事づくりを含む下記活動を実施する。(①の目的達成)</p> |

| | | |
|--|---|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ○足湯 ○被災者の仕事づくり ○生きがいつくり事業「まけないぞう」 ○炊き出し ○移動入浴サービス ○床下の泥かきと家具の清掃 ○日用雑貨の移動販売 ○音楽活動 ○救援物資配布 ○避難所からのニーズ調査 ○メンタルケア等 <p>(2) 今後の復興過程を予測すると、災害に強いまちづくり・地域づくりを提案していく「シンクタンク機能」が不可欠であるため、派遣専門家1名が被災地自治体（山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市）に対し、遠野市役所とも連携しながら助言・提言活動を実施する。(②の目的達成)</p> | |
| 事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと) | 裨益者 (誰が、何人) | |
| <p>1. 被災者支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○足湯 ○被災者の仕事づくり ○生きがいつくり事業「まけないぞう」 ○炊き出し ○移動入浴サービス ○床下の泥かきと家具の清掃 ○日用雑貨の移動販売 ○音楽活動 ○救援物資配布 ○避難所からのニーズ調査 ○メンタルケア等 | <p>山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の被災者： 約 42, 000 人 (岩手県が発表した避難者数に基づいて算出。)</p> | |
| <p>2. 助言・提言活動</p> <p>派遣専門家が被災地自治体（山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市）に対し、遠野市役所とも連携しながら助言・提言活動を実施する。</p> | <p>左記 5 市町村の全住民： 約 13 万人</p> | |

